

記者発表資料 6枚

令和6年1月11日  
福島県土木部土木企画課

あぶくまがわ おおせがわ あぶくまがわ やたがわ  
**阿武隈川水系逢瀬川及び阿武隈川水系谷田川等の  
特定都市河川指定に向けて流域の自治体等への意見聴取を開始します。**

福島県では、特定都市河川浸水被害対策法に基づき、阿武隈川水系逢瀬川及び阿武隈川水系谷田川等の特定都市河川指定に向けた関係者<sup>\*</sup>への事前の意見聴取を実施しますのでお知らせいたします。

<sup>\*</sup> 阿武隈川水系逢瀬川及び阿武隈川水系谷田川等の流域をその区域に含む市村の長、当該河川の流域に係る下水道管理者

- 逢瀬川流域及び谷田川流域では、流域の関係者で構成する「逢瀬川流域水害対策検討会」及び「谷田川流域水害対策検討会」において、流域治水の推進、特定都市河川の指定について議論して参りました。

<sup>\*</sup>流域水害対策検討会のこれまでの会議資料は下記リンク先をご参照ください。

<https://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/41025a/ryuukititsui-kentoukai.html>

- このたび、福島県知事から法第3条第9項の規定に基づき、各流域をその区域に含む県内の市村の長と、当該河川の流域に係る下水道管理者あてに特定都市河川の指定に向けた意見聴取の手続きを開始しますのでお知らせします。なお、詳細については、別添資料をご参照下さい。

- 今後のスケジュール（逢瀬川、谷田川とも共通）

令和6年1月～：流域住民等への周知・広報

令和6年7月頃：特定都市河川及び特定都市河川流域の指定（予定）

【問い合わせ先】 土木部土木企画課（担当者）主幹 籾野 直広  
電話 024-521-7548（内線 3529） FAX 024-521-7950



表 指定を行おうとする河川の区間

河川名	対象区間	
	上流端	下流端
おおせがわ 逢瀬川	左岸 郡山市逢瀬町多田野字堰場9番2地先 右岸 郡山市逢瀬町多田野字黒岩原3番3地先	阿武隈川への合流点
ばばがわ 馬場川	左岸 郡山市片平町字中屋敷向70番地先 右岸 郡山市片平町字中屋敷向69番地先	逢瀬川への合流点
おおくぼがわ 大久保川	左岸 郡山市逢瀬町多田野字大将旗9番1地先 右岸 郡山市逢瀬町多田野字大将旗8番1地先	逢瀬川への合流点

# 阿武隈川水系谷田川等の概要(1/2)

河川区間:阿武隈川水系逢瀬川等の計2河川  
流域面積:137.5km<sup>2</sup>

(郡山市の一部、須賀川市の一部、平田村の一部)【2市1村】

凡例

- 指定を行おうとする河川(県管理)
- 指定を行おうとする河川の流域(谷田川)
- 行政界

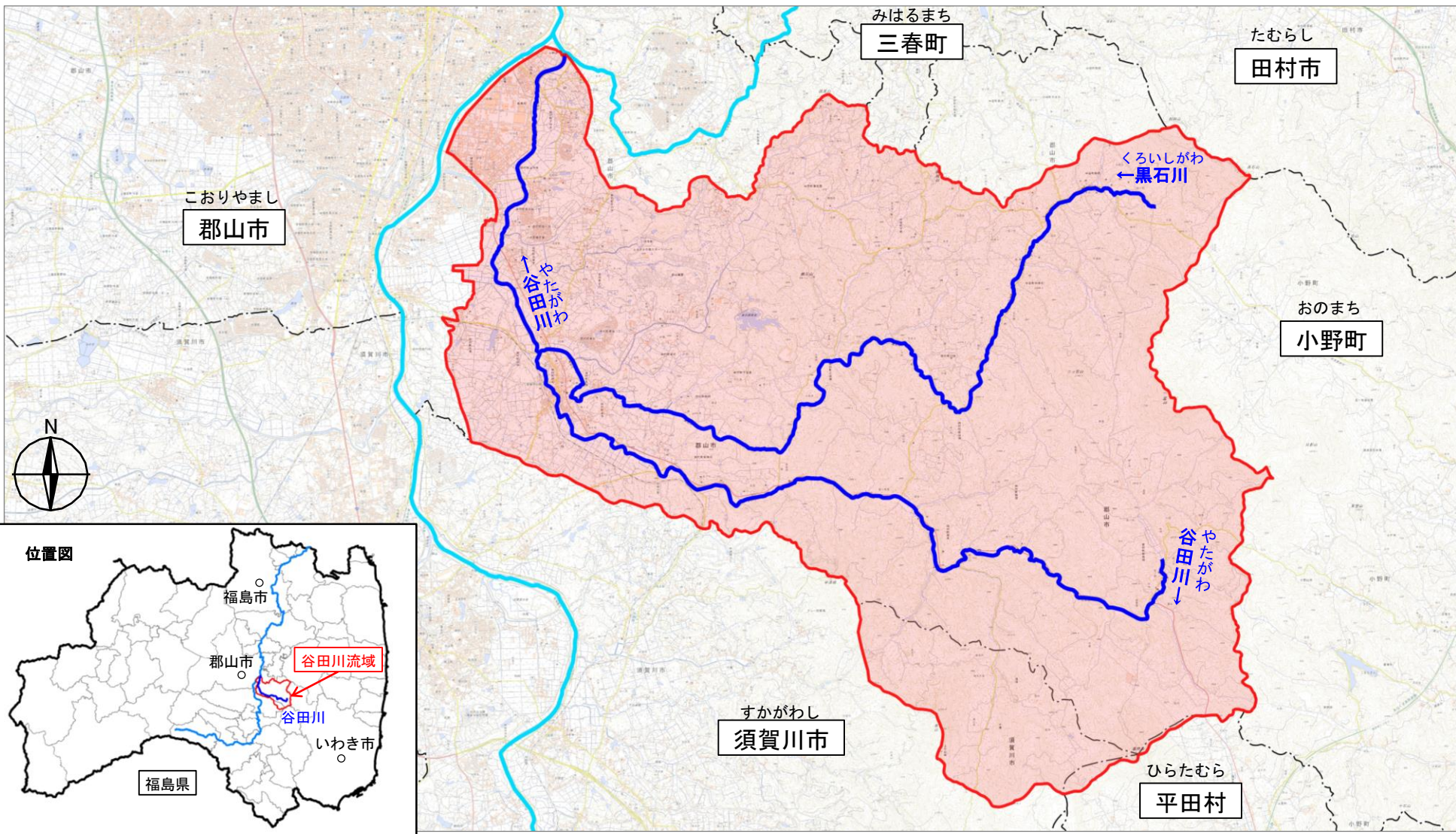


表 指定を行おうとする河川の区間

河川名	対象区間	
	上流端	下流端
やたがわ 谷田川	左岸 郡山市田村町田母神字古作31番地先 右岸 郡山市田村町田母神字古作59番3地先	大滝根川への合流点
くろいしがわ 黒石川	左岸 郡山市中田町柳橋字前ノ内490番12地先 右岸 郡山市中田町柳橋字前ノ内353番地先	谷田川への合流点

# 法的枠組みを活用した「流域治水」の本格的実践

## 特定都市河川浸水被害対策法の適用

参考(出典:国土交通省)

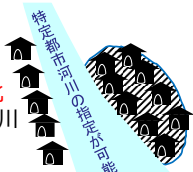
### 概要

- 気候変動により、本支川合流部や狭窄部などの箇所において、従来想定していなかった規模での水災害が頻発している(例)平成30年7月豪雨、令和元年東日本台風等
- このため、今後、特定都市河川浸水被害対策法に基づく特定都市河川を全国の河川に拡大し、ハード整備の加速に加え、国・都道府県・市町村・企業等のあらゆる関係者の協働による水害リスクを踏まえたまちづくり・住まいづくりを進めるとともに、流域における貯留・浸透機能の向上を図る

### 特定都市河川の指定対象

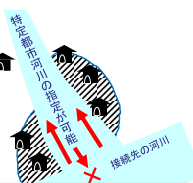
#### 市街化の進展

市街化の進展が著しく、流域内可住地の市街化率が概ね5割以上の河川

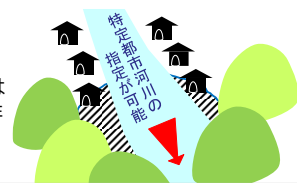


#### 自然的条件等

本川からのバックウォーターや接続先の河川への排水制限が想定される河川



狭窄部、景勝地の保護等のため河道整備が困難又は海面潮位等の影響により排水が困難な河川



### 流域治水の計画・体制の強化

#### 特定都市河川の指定

全国の河川へ指定拡大

#### 流域水害対策協議会の設置

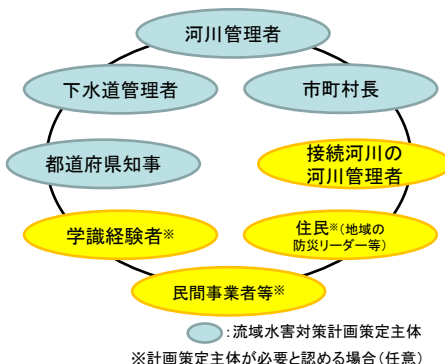
計画策定・対策等の検討

#### 流域水害対策計画 策定

洪水・雨水出水により想定される浸水被害に対し、概ね20~30年の間に実施する取組を定める

関係者の協働により、計画に基づき「流域治水」を本格的に実践

#### 【流域水害対策協議会の構成イメージ】



#### (協議会設置)

国土交通大臣指定河川:設置必須  
都道府県知事指定河川:設置任意

#### (構成員)

流域水害対策計画策定主体  
接続河川の河川管理者  
学識経験者その他の計画策定主体が必要と認める者

#### (協議事項の例)

流域水害対策計画の作成に関する協議  
計画の実施に係る連絡調整

⇒ 構成員は協議結果を尊重

### 流域水害対策計画に基づく流域治水の実践

#### 河川改修・排水機場等のハード整備

流域水害対策計画に位置付けられたメニューについて、整備を加速化する

- 河道掘削、堤防整備
- 遊水地、輪中堤の整備
- 排水機場の機能増強等

#### 雨水貯留浸透施設の整備

流域で雨水を貯留・浸透させ、水害リスクを減らすため、公共に加え、民間による雨水貯留浸透施設の設置を促進する

①雨水貯留浸透施設整備計画の認定  
都道府県知事等が認定することで、補助金の拡充、税制優遇、公共による管理ができる制度等を創設

- 対象: 民間事業者等
- 規模要件:  $\geq 30m^3$  (条例で0.1~ $30m^3$ の間で基準緩和が可能)

②国有財産の活用制度  
国有地の無償貸付又は譲与ができる

- 対象: 地方公共団体



雨水貯留浸透施設の例



#### 雨水浸透阻害行為の許可

田畑等の土地が開発され、雨水が地下に浸透せず河川に直接流出することにより水害リスクが高まることがないよう、一定規模以上の開発について、貯留・浸透対策を義務付ける

- 対象: 公共・民間による $1,000m^2$ 以上の雨水浸透阻害行為

※条例で基準強化が可能

#### 保全調整池の指定

100 $m^3$ 以上の防災調整池を保全調整池として指定し、機能を阻害する埋立等の行為に対し、事前届出を義務付けることができる

- 指定権者: 都道府県知事等
- 埋立等の行為の事前届出を義務化
- 届出内容に対し、必要に応じて助言・勧告

#### 浸水被害防止区域の指定

浸水被害が頻発し、住民等の生命・身体に著しい危害が生じるおそれのある土地を指定し、開発規制や居住誘導・住まい方の工夫等の措置を講じることができる

- 指定権者: 都道府県知事
- 都市計画法上の開発の原則禁止(自己用住宅除く)
- 住宅・要配慮者施設等の開発・建築行為を許可制とすることで安全性を確保

住宅・要配慮者施設等の安全性を事前許可制とする



被災前に安全な土地への移転を推進(防災集団移転促進事業等)

#### 貯留機能保全区域の指定

洪水・雨水を一時的に貯留する機能を有する農地等を指定し、機能を阻害する盛土等の行為に対し、事前届出を義務付けることができる

- 指定権者: 都道府県知事等
- 盛土等の行為の事前届出を義務化
- 届出内容に対し、必要に応じて助言・勧告



貯留機能を有する土地のイメージ